

## ひろしま型スマート農業普及支援事業実施要領

### 第1 趣旨

この事業は、産地等における機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成を進め、各産地等に適したスマート農業産地導入計画の作成を支援することで、スマート農業の定着を促し、生産性の向上を図るために実施する。

なお、この事業の補助金の交付は、広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）及び広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱（昭和57年7月1日制定。以下「交付要綱」という。）の規定によるもののほか、この要領に定めるところによる。

### 第2 事業の内容等

スマート農業技術の産地への普及を目指す担い手等が、産地における生産性を向上させる別表1の実証に係る取組を支援するものとし、その具体的な補助対象及び補助率は別表2のとおりとする。

### 第3 事業実施主体

1 事業実施主体は、次の（1）又は（2）とする。

（1）農業者グループ（複数経営体で構成）

（2）生産部会等

2 事業の実施に当たっては、産地の農業振興に関わる機関を構成員とする支援グループ（以下「支援グループ」という。）の助言を受けるものとし、その構成員は別表3のとおりとする。

3 事業の実施に当たっては、事業に係る事務手続が適正かつ効率的に行われるよう規約等が整備されていることとする。

なお、規約等においては、複数の者の関与のもとで事務手続が実施される等の不正を未然に防止する仕組みを設けるとともに、その執行体制が整備されているものとする。

### 第4 事業実施の手続き

1 計画の承認

（1）事業実施主体は、承認申請書（別紙様式第1号）及び事業実施計画書（別紙様式第2号）を作成し、県へ提出する。なお、提出期限は県が別途定めるものとする。

（2）県は別表4の選定基準に基づき審査し、事業実施計画を承認し、事業実施主体へ通知する。

2 交付申請

補助金の交付申請は、事業実施計画を承認した日から30日以内に次の書類を提出することにより行うものとする。

（1）補助金交付申請書（交付要綱別記様式第1号）

（2）収支予算書（交付要綱別記様式第3号）

（3）事業実施計画書（別紙様式第2号）

### 3 計画の変更

交付要綱別表 1 に定める重要な変更該当する場合は、次の書類を提出して知事の承認を受けること。

- (1) 変更承認申請書（交付要綱別記様式第 5 号）
- (2) 収支予算書（交付要綱別記様式第 3 号）
- (3) 事業実施計画書（別紙様式第 2 号）

## 第 5 事業成果の報告等

### 1 スマート農業産地導入計画の策定

事業実施主体は、事業実施計画に基づく実証結果等によりスマート農業産地導入計画書（別紙様式第 3 号。以下「導入計画」という。）を策定するものとする。なお、導入計画策定にあたっては、支援グループの助言を受けるとともに導入計画の成果指標に係る導入経営体数目標は次の要件を踏まえ、設定すること。

- (1) 農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用促進に関する法律（令和 6 年法律第 63 号。以下「スマート農業技術活用促進法」という。）により認定を受けた生産方式革新実施計画認定者を含む場合にあつては、原則 2 経営体以上
- (2) (1) 以外の場合にあつては、5 経営体以上（畜産の取組の場合は 3 経営体以上）

### 2 事業成果の報告

事業実施主体は、補助事業の完了した日若しくは補助事業の廃止の承認を受けた日から起算して 30 日を経過した日までに、次の書類を提出することにより、事業成果を県へ報告するものとする。

- (1) 実績報告書（交付要綱別記様式第 7 号）
- (2) 事業成果報告書（別紙様式第 4 号）
- (3) 収支精算書（交付要綱別記様式第 3 号）
- (4) 概算払を受けた場合にあつては、概算払精算書（交付要綱別記様式第 8 号）
- (5) スマート農業産地導入計画書（別紙様式第 3 号）

### 3 スマート農業産地導入実績の報告

事業実施主体は、スマート農業産地導入計画書 1 年目から 3 年目については翌年度の 4 月 20 日までに、前年度のスマート農業産地導入実績書（別紙様式第 3 号）を県に提出するものとする。ただし、期日までに実績が確認できない場合は別途県と協議の上、提出期限を決定する。

## 第 6 その他

この事業の実施に関し必要な事項は、別途定めるものとする。

### 附 則

この要領は、令和 8 年 4 月 28 日から施行する。

### 別表 1

項目	内容
----	----

実証品目	<p>本実証で対象とする品目は、次に該当する品目とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸（野菜、果樹、花き）</li> <li>・水稻</li> <li>・畑作物</li> <li>・畜産（肉用牛、乳用牛、養豚、養鶏）</li> </ul>
実証内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地に適したスマート農業等の生産性を高める技術、農業支援サービス及び<u>農業データの活用</u>など産地における生産性を向上させる取組を実証。</li> <li>※下線は必須とする取組</li> </ul>
実証期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則、当該年度の2月末まで。</li> </ul>

別表2

費目	内容	補助率
機械費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本体価格が10万円以上の実証に必要なスマート農業機械・機器等の導入に係る経費（機械・機器に付随する資材「遮光資材等」の導入に必要な経費を含む。）</li> </ul>	1/2以内
借上費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証期間中において、スマート農業機械・機器等のリースやレンタルに必要な経費</li> </ul>	定額
消耗品費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証に係る調査等に必要物品（本体価格が10万円未満又は使用可能期間が1年未満のもの）の購入に要する経費</li> </ul>	定額
委託費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データ共有・活用のためのシステムやアプリの利用及び軽微な改良等に係る経費</li> <li>・農業支援サービス事業体への作業委託に係る経費（ドローンのオペレーターへの委託費等）</li> </ul>	定額
旅費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を実施するために直接必要な会議等の出席、技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費</li> </ul>	定額
報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を実施するために必要な専門的知識の提供等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費</li> <li>・専門的な知見を有する個人や法人による役務の提供等（実証データの分析や活用に向けた助言等）への報酬</li> </ul>	定額
研修費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業支援サービス事業体の育成に係る研修の受講等に要する経費</li> </ul>	定額

別表3

支援グループ
--------

市町、農業協同組合、県農業技術指導所、県農林水産事務所（畜産事務所）、県研究機関、大学及び企業 等  
 ※下線は必須とする機関

別表 4

審査項目	審査項目の詳細	点数配分
<b>【必須】</b>		
1 労働生産性の向上	生産量、販売額又は栽培面積（畜産の取組の場合は飼養頭羽数）を労働時間で割り戻した値の現状値から目標値に対する向上度合	20%以上・・・10点 17%以上・・・9点 14%以上・・・7点 12%以上・・・6点 10%以上・・・5点
<b>【選択】 ※いずれか1つを選択</b>		
2-1 普及見込面積割合	事業実施地区における当該品目の栽培面積（畜産の取組の場合は飼養頭羽数）のうち、普及対象技術を導入する面積（頭羽数）の割合の現状値から目標値に対する増加幅	40ポイント以上・・・5点 20ポイント以上・・・3点 20ポイント未満・・・1点
2-2 販売額増加見込額	事業実施地区における当該品目の販売額の現状値から目標値に対する増加率	10%以上・・・5点 5%以上・・・3点 5%未満・・・1点
<b>【加点要素1～4】</b>		
加点要素1 スマート農業技術活用促進法との関係	事業実施主体が、スマート農業技術活用促進法に基づき、事業実施計画書の承認日までに生産方式革新実施計画の認定を受けている又は作成に着手しており、かつ本事業での取組内容が当該計画の内容と合致している。	3点
加点要素2 地域計画	事業実施主体が、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に定める地域計画において農業を担う者に位置付けられている。	3点
加点要素3 みどり認定	事業実施主体及びその構成員又は事業に参加する者について、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37	3点

	号) 第 21 条第 1 項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている又は取組に着手している者が含まれる。	
加点要素 4 農業版 BCP	農業版事業継続計画 (BCP) を策定している又は策定に着手している。	3 点

(注 1) 審査項目 1 が 0 点の場合は承認しないものとする。

(注 2) 審査結果が同点となった場合は次の順に事業実施計画を承認するものとする。

- 1 審査項目 1 が高得点の事業実施計画
- 2 審査項目 2 が高得点の事業実施計画

(注 3) 事業実施計画書 1 (2) イ 導入技術に係る 3 年後の導入見込経営体数目標の要件は次のとおりとする。

- ・ スマート農業技術活用促進法により認定を受けた生産方式革新実施計画認定者を含む場合：原則 2 経営体以上
- ・ それ以外の場合：5 経営体以上 (畜産の取組の場合は 3 経営体以上)

別紙様式第1号（実施要領第4関係）

ひろしま型スマート農業普及支援事業に係る事業実施計画の承認申請書

年 月 日

広島県知事 様

事業実施主体名 \_\_\_\_\_

ひろしま型スマート農業普及支援事業実施要領（令和8年4月28日制定）第4により承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

（添付書類） 事業実施計画書（別紙様式第2号）

# 年度 ひろしま型スマート農業普及支援事業

## 事業実施計画書

市町名	
事業実施主体名	

1 事業実施計画

(1) 産地の概要

①産地の概要	事業実施主体名	
	栽培（飼養）品目	
	平均単収 (kg/10a) ※1	
②産地での実証の取組概要		

※1 畜産の取組の場合は、経産牛1頭あたり乳量（酪農）、繁殖牛1頭あたり子牛生産頭数（肉用牛）などの指標を記入すること。

(2) 産地への導入に向けた実証計画

ア 実証面積等

氏名／法人名	面積／頭羽数

イ 導入技術

項目	現状 (事業実施前)	実証内容・成果目標	3年後の導入見込 経営体数目標

ウ 実証計画

実証項目	実証時期 (月)・内容											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

エ 成果指標（別表4 審査項目関係）

項目	現状値（事業実施前）	目標値	変化率
生産量／販売額／ 栽培面積（飼養頭羽数）			○%増加
労働時間			○%削減
労働生産性			○%向上
普及見込面積（頭羽数）割合 ※2			○ポイント増加
販売額増加見込額 ※3			○%増加

※2、※3 普及見込面積（頭羽数）割合、販売額増加見込額はどちらか一方の記載でも可。

2 事業費総括表

事業年度	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業量 (基数、台数、面積等)	事業費※4	負担区分		備考
				県費	その他	
			円	円	円	
合計						

※4 事業費には、仕入れに係る消費税等相当額について減額した金額を記入すること。

3 添付資料

「目標設定根拠」

「ほ場（畜舎）配置図」（施設に導入する場合）

「事業導入にかかる施設・機械等の見積書、カタログ、規模決定根拠」

「審査項目の加点要素を満たしていることが確認できる資料」（該当する場合）

記入例

年度 ひろしま型スマート農業普及支援事業

事業実施計画書

市町名	〇〇市
事業実施主体名	〇〇 〇〇

1 事業実施計画

(1) 産地の概要

①産地の概要	事業実施主体名	〇〇組合
	栽培（飼養）品目	〇〇
	平均単収 (kg/10a) ※1	〇〇kg/10a
②産地での実証の取組概要	〇〇組合で・・・	

※1 畜産の取組の場合は、経産牛1頭あたり乳量（酪農）、繁殖牛1頭あたり子牛生産頭数（肉用牛）などの指標を記入すること。

(2) 産地への導入に向けた実証計画

ア 実証面積等

氏名／法人名	面積／頭羽数
〇〇 〇〇	〇〇a
〇〇 〇〇	〇〇a

イ 導入技術

項目	現状 (事業実施前)	実証内容・成果目標	3年後の導入見込 経営体数目標
ドローンによる追肥	<ul style="list-style-type: none"> <li>・背負い動噴を用いて追肥している。</li> <li>・作業時間を要することから、追肥を行う面積は〇haにとどまっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A農園が肥料散布用ドローン（機種名：〇〇）を導入し、散布計画を作成して部会内の各経営体でドローンによる追肥を実施（散布面積：〇ha）することで3年後に単収〇%増加、労働時間〇%削減を実現する。</li> <li>・効率的なドローンによる散布を行うため、B農園においても作業オペレーターを育成する。</li> </ul>	〇経営体
営農支援システムによる栽培データの活用	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営農支援システム（〇〇）を導入し、産地内で栽培データを共有することで適期追肥を計画的に実施する。</li> <li>・加えて、システムを活用して年間の作付計画を作成して各経営体の作期を分散することで、追肥適期範囲内の効率的な追肥を実現する。</li> </ul>	〇経営体
・・・	・・・	・・・	

ウ 実証計画

実証項目	実証時期（月）・内容											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
ドローンによる追肥	↔ 追肥作業						←→ 作業オペレーター育成					
営農支援システムによる栽培データの活用	←→ 栽培データ共有										↔ 作付計画作成	
・・・												

エ 成果指標（別表4 審査項目関係）

項目	現状値（事業実施前）	目標値	変化率
生産量／販売額／ 栽培面積（飼養頭羽数）	〇〇kg	〇〇kg	〇%増加
労働時間	〇〇時間	〇〇時間	〇%削減
労働生産性	〇〇kg/時間	〇〇kg/時間	〇%向上
普及見込面積（頭羽数）割合 ※2	〇〇%	〇〇%	〇ポイント増加
販売額増加見込額 ※3	〇〇千円	〇〇千円	〇%増加

※2、※3 普及見込面積（頭羽数）割合、販売額増加見込額はどちらか一方の記載でも可。

2 事業費総括表

事業年度	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業量 (基数、台数、面積等)	事業費※4	負担区分		備考
				県費	その他	
R8年度	① 肥料散布用ドローン (機種名〇〇)	1式	0,000,000円	000,000円	000,000円	
	② 営農支援システム (〇〇システム導入費、 〇〇システム利用料等)	1式	000,000円	000,000円	0円	
合計	—	—	0,000,000円	000,000円	000,000円	

※4 事業費には、仕入れに係る消費税等相当額について減額した金額を記入すること。

3 添付資料

「目標設定根拠」

「ほ場（畜舎）配置図」（施設に導入する場合）

「事業導入にかかる施設・機械等の見積書、カタログ、規模決定根拠」

「審査項目の加点要素を満たしていることが確認できる資料」（該当する場合）

スマート農業産地導入計画（実績）書

別紙様式第3号（実施要領第5関係）

市町名	事業実施主体名		品目					
導入計画名	導入期間							
産地の概要								
産地の目指す姿								
導入技術等	導入対象	導入に向けた取組・成果目標	成果指標 ※1 (産地全体)					
			現状 (RO)	1年目 (RO)	2年目 (RO)	3年目 (RO)		
			目標	生産量/販売額/栽培面積	/	(〇%増加)	(〇%増加)	(〇%増加)
				労働時間		(〇%削減)	(〇%削減)	(〇%削減)
				労働生産性		(〇%向上)	(〇%向上)	(〇%向上)
				導入経営体数				
			実績	生産量/販売額/栽培面積	(〇%増加)	(〇%増加)	(〇%増加)	
				労働時間	(〇%削減)	(〇%削減)	(〇%削減)	
				労働生産性	(〇%向上)	(〇%向上)	(〇%向上)	
				導入経営体数				

成果と課題及び次年度への対応 ※2	
【1年目】	
【2年目】	
【3年目】	

※1 括弧には該当年の実績と現状の変化率を記入してください。  
 ※2 実績とりまとめ時に記入してください（目標が未達の場合は理由も併せて記入）。

スマート農業産地導入計画（実績）書

別紙様式第3号（実施要領第5関係）

市町名	〇〇市/町	事業実施主体名	〇〇部会	品目	〇〇			
導入計画名	〇〇〇〇〇			導入期間	令和〇年度～令和〇年度			
産地の概要	.....							
産地の目指す姿	.....							
導入技術等	導入対象	導入に向けた取組・成果目標	成果指標 ※1 (産地全体)					
			現状 (RO)	1年目 (RO)	2年目 (RO)	3年目 (RO)		
①ドローンによる施肥（穂肥供与） ②営農支援システムによる栽培データの活用 ③.....	【1年目】 〇〇農園 〇〇農園 ..... 【2年目】 ..... 【3年目】 .....	①ドローンによる施肥は、〇〇農園が所有しているドローン（機種名：〇〇）を活用し、散布計画を作成して部会内の各経営体で順次実施することで3年後に産地全体の単収〇〇%増加、労働時間〇〇%削減を実現する。 ②営農支援システムによる栽培データの活用は、高収量を実現している〇〇農園の栽培データを中心に部会内で共有して..... ③.....	目標	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	生産量/販売額/栽培面積	〇〇 (〇%増加)	〇〇 (〇%増加)	〇〇 (〇%増加)
			労働時間		〇〇 (〇%削減)	〇〇 (〇%削減)	〇〇 (〇%削減)	
			労働生産性		〇〇 (〇%向上)	〇〇 (〇%向上)	〇〇 (〇%向上)	
			導入経営体数		〇〇	〇〇	〇〇	
			実績	生産量/販売額/栽培面積	〇〇	〇〇 (〇%増加)	〇〇 (〇%増加)	〇〇 (〇%増加)
			労働時間	〇〇	〇〇 (〇%削減)	〇〇 (〇%削減)	〇〇 (〇%削減)	
			労働生産性	〇〇	〇〇 (〇%向上)	〇〇 (〇%向上)	〇〇 (〇%向上)	
			導入経営体数	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

成果と課題及び次年度への対応 ※2	
【1年目】	ドローンによる施肥を〇経営体で実施し、今年度の労働時間の削減目標を達成できた。単収は..... 営農支援システムによる栽培データの共有を〇経営体で実施し、.....
【2年目】	.....
【3年目】	.....

※1 括弧には該当年の実績と現状の変化率を記入してください。  
 ※2 実績とりまとめ時に記入してください（目標が未達の場合は理由も併せて記入）。

# 年度 ひろしま型スマート農業普及支援事業

## 事業成果報告書

市町名	
事業実施主体名	

1 事業実施結果

(1) 産地の概要

①産地の概要	事業実施主体名	
	栽培（飼養）品目	
	平均単収 (kg/10a) ※1	
②産地での実証の取組概要		

※1 畜産の取組の場合は、経産牛1頭あたり乳量（酪農）、繁殖牛1頭あたり子牛生産頭数（肉用牛）などの指標を記入すること。

(2) 産地への導入に向けた実証結果

ア 実証面積等

氏名／法人名	面積／頭羽数

イ 導入技術

項目	事業実施前	実証内容・成果

ウ 実施状況

実証項目	実証時期（月）・内容											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

エ 成果指標（審査項目関係）

項目	現状値	目標値	実績値	変化率
生産量／販売額／ 栽培面積（飼養頭羽数）				○%増加
労働時間				○%削減
労働生産性				○%向上
普及見込面積（頭羽数）割合 ※2				○ポイント増加
販売額増加見込額 ※3				○%増加

※2、※3 普及見込面積（頭羽数）、生産額増加見込額はどちらか一方の記載でも可。

2 事業費総括表

事業年度	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業量 (基数、台数、面積等)	事業費※4	負担区分		備考
				県費	その他	
			円	円	円	
合計						

※4 事業費には、仕入れに係る消費税等相当額について減額した金額を記入すること。

※5 経費の根拠となる資料として、領収書又は銀行振込記録等の支払ったことがわかるものを提出すること。必要に応じて、請求書等の明細がわかるものを提出すること。

3 今後の取組等

(1) 課題

--

(2) 産地への導入に向けた取組

--